

# 平成 25 年 2 月 月例労働経済報告のポイント

## 一般経済

- 景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。
  - ・ 輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まっている。
  - ・ 企業収益は、大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。設備投資は、弱い動きとなっている。
  - ・ 企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
  - ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
  - ・ 個人消費は、底堅く推移している。
  - ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。
  
- 先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

## 労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

(平成 24 年 12 月の指標)

- ・ 完全失業率 (季節調整値) は 4.2%。(前月差 0.1%ポイント上昇)
- ・ 就業者数 (季節調整値) は 6,256 万人。(2 か月連続で減少 (前月差 35 万人減))
- ・ 雇用者数 (季節調整値) は 5,487 万人。(3 か月ぶりに減少 (前月差 54 万人減))
- ・ 有効求人倍率 (季節調整値) は、0.82 倍。(前月差 0.02 ポイント上昇)
- ・ 新規求人倍率 (季節調整値) は、1.31 倍。(前月と同水準)
- ・ 現金給与総額 (原数値) は 540,577 円。(4 か月連続で減少 (前年同月比 1.7%減))